平成19年６月期　決算短信(非連結)

平成19年８月９日

上場会社名　第一カッター興業株式会社　上場取引所　JQ
コード番号　1716　URL　http://www.daiichi-cutter.co.jp
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)広瀬　俊一
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　(氏名)片岡　惠一
TEL　(0467)85－3939

定時株主総会開催予定日　平成19年９月26日　配当支払開始予定日　平成19年９月27日
有価証券報告書提出予定日　平成19年９月27日

(百万円未満切捨て)

1.　19年６月期の業績（平成18年７月１日～平成19年６月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年６月期	6,491	7.1	583	61.9	596	56.4	410	164.5
18年６月期	6,063	8.5	360	348.7	381	250.0	155	182.7

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年６月期	136	98	—	—	12.7	13.4	9.0
18年６月期	51	68	—	—	5.2	8.5	6.0

(参考)　持分法投資損益　19年６月期　—百万円　18年６月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年６月期	4,340	3,424	78.9	1,141	35
18年６月期	4,538	3,043	67.1	1,014	37

(参考)　自己資本　19年６月期　3,424百万円　18年６月期　3,043百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年６月期	365	△1	△30	1,264
18年６月期	333	291	△30	930

2.　配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年６月期	—		—		—		10	00	10	00	30	19.4	1.0
19年６月期	—		—		—		10	00	10	00	30	7.3	0.9
20年６月期(予想)	—		—		—		10	00	10	00	—	10.4	—

3.　20年６月期の業績予想（平成19年７月１日～平成20年６月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,425	1.8	300	△7.1	303	△8.2	133	△40.6	44	37
通　期	6,600	1.7	560	△3.9	565	△5.2	288	△29.8	96	28

4.　その他

(1) 重要な会計方針の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年６月期	3,000,000株	18年６月期	3,000,000株
②　期末自己株式数	19年６月期	―株	18年６月期	―株

(注)　１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　上記の予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予測数値とは異なる結果となる可能性があります。前提条件その他の関連する事項については、「1.経営成績(1)経営成績の分析」３頁を参照してください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における建設業界は、民間設備投資は堅調に推移しましたが公共工事の削減、原油の高騰による資材価格の上昇により厳しい環境が続いております。

当社はこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業では耐震関連工事、ＪＲ・電鉄改修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事の営業展開を強化いたしました。ウォータージェット工法事業では、公共事業補修関連工事に加え、超高圧ジェットマシンの多様化による民間工場の市場拡大を図りました。その結果、売上高につきましては、ダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業共に前事業年度の実績を上回り前年同期比7.1％増の6,491百万円となりました。

ダイヤモンド工法事業は、公共事業削減の影響はありましたが、Mデパートバリアフリー工事、某発電所２号機一括更新工事、田端駅改修工事、一般国道12号札幌市苗穂道路改良工事、新横浜駅ビルＪＶ工事等の受注は順調に推移し、売上高は前年比6.1％増の5,619百万円となりました。

また、ウォータージェット工法事業は、公共事業では中央道松本管内床版補修工事等の受注、民間工場では、某電力某火力発電所解体前温水洗浄等の受注により、売上高は前年比13.4％増の871百万円となりました。

売上総利益は、作業効率の向上等により前年同期比8.5％増の1,972百万円となりました。

営業利益は、前年同期比61.9％増の583百万円となり、経常利益は、前年同期比56.4％増の596百万円となりました。尚、当期純利益は、確定拠出年金移行差益145百万円等により特別利益214百万円が発生し、役員退職慰労金103百万円等の計上により特別損失110百万円が発生いたしましたが、前年同期比164.5％増の410百万円となりました。

なお、次期の見通しについては、民間設備投資関連工事は若干増加すると思われますが、公共投資削減の傾向は続き、受注競争は当面続くものと思われます。しかしこのような状況下において、ダイヤモンド工法事業では、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、民間設備投資関連工事、ダイオキシン・アスベスト撤去関連工事及びクレーター工法の営業強化、またウォータージェット工法事業では、営業社員を増員し、公共事業の補正工事の強化、民間工場へのさらなる営業拡大により、次期の業績見通しは、売上高6,600百万円（前年比1.7％増）、経常利益565百万円（前年比5.2％減）、当期純利益288百万円（前年比29.8％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

１．キャッシュフローの状況

当事業年度における当社キャッシュ・フローは、営業活動で365百万円、投資活動で△1百万円、財務活動で△30百円の支出となった結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ334百万円増加し、当事業年度末残高は、1,264百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の資金は、税引前当期純利益の増加により、前事業年度に比べ31百万円増加し、365百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の資金は、前事業年度のような有形固定資産の売却による収入等がなかったため、前事業年度に比べ、292百万円減少し、△1百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の資金は、配当金の支払のみのため、前事業年度と同様に△30百万円になりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年６月期	平成16年６月期	平成17年６月期	平成18年６月期	平成19年６月期
自己資本比率（%）	63.1	65.2	66.2	67.1	78.9
時価ベースの自己資本比率（%）	―	80.5	48.7	53.7	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,266.9	33,511.70	―	878.4	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「―」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

平成19年６月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき１株につき10円を予定しております。この結果、配当性向は7.3%になる見込みであります。内部留保資金につきましては、全国展開へ向けての拠点投資、M&A、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

平成20年６月期の予想では、同じく上記基本方針に基づき１株につき10円を予定しており、その結果、配当性向は10.4%になる見込みであります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社は、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 建設業界への依存について

当社の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社の施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では今後、ウォータージェット工法事業に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針でありますが、かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社の予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社は多数の得意先と取引しているため、得意先１件当たりの売上債権は少額であり、１顧客の倒産が当社損益に与える影響については僅少でありますが、建設業界の倒産件数の動向によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社の過去２年間の売上高、営業利益及び経常利益の実績は以下のとおりであり、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合、上期への偏重が顕著なものとなっております。

これは、公共工事が４月を年度始めとしているため当社の第４四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社では今後、第４四半期及び第１四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法事業を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針でありますが、当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

期　間	第39期　(平成18年6月期)				第40期　(平成19年6月期)			
	上 半 期		下 半 期		上 半 期		下 半 期	
項　目	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
売上高	3,059,013	50.4	3,004,505	49.6	3,366,179	51.9	3,124,825	48.1
営業利益	199,999	55.5	160,266	44.5	323,964	55.5	259,295	44.5
経常利益	213,193	56.0	167,813	44.0	330,696	55.4	265,711	44.6

(注) １　各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を表示しております。

③ 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社の原材料は、その大半を旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当事業年度においても90%以上あります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

④ 法的規制について

当社が行っているダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」、「土木工事業」に属しており、「とび・土工工事業」、「土木工事業」は建設業法による規制を受けております。５百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工工事業」又は「土木工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には５百万円以上の工事は受注できないこととなります。

⑤ 事業上のリスクについて

当社のダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業における施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社では作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社の予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社では損害賠償保険にも加入しておりますが、当社に起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

当社には関係会社はありませんので、記載事項はありません。

なお、事業の内容は次のとおりであります。

〔事業の内容〕

当社の事業は、工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法事業（各種舗装およびコンクリート構造物の解体、撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）及び、水圧を利用したウォータージェット工法事業（コンクリート構造物の耐久性の向上、石油プラント工場などのメンテナンスに有効な工事）であります。その内容は次のとおりであります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。「環境にやさしく」という社会的要請の中でまさに時代にマッチした工法であり都市部の再開発、河川、港湾でのアスファルト・コンクリート構造物の解体・撤去工事には必要不可欠の工事であります。当社は長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、未来の都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管埋設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート構造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート構造物に巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社が独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルービング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

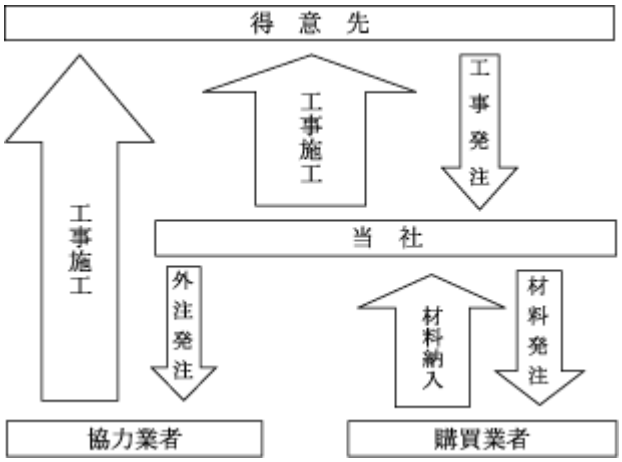
（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「斫る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいメンテナンスシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの３種類の噴射圧力と水量を組み合わせて施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境にたいへんやさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する斫り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。


得　意　先
工事施工
工事発注
工事施工
当　社
外注発注
材料納入
材料発注
協力業者
購買業者

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業を全世界を対象に行い、よって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化を図り、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴う、お客様のニーズに対応できることが社会への貢献であり株主の皆様に報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業としてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の重要指針として利益重視を旨とし事業展開を行ってまいりました。厳しい当業界の建設投資環境等を勘案し、売上高及び売上総利益の成長性を重視し、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。さらに株主資本と当期純利益の相関関係より企業の収益性をはかるＲＯＥ（株主資本利益率）を主たる経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、公共事業の削減が続く状況下で、今後も市場環境は一段と厳しくなることが予想されます。しかし、建設市場は今までの「モノづくり」から「モノ壊し＋モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアルの時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社は数年前よりリニューアル化の営業強化を図っており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大を図ってまいります。

また、「ウォータージェット工法」は、従来型の公共事業とは別に工場設備のメンテナンス工事として機械設備の耐久性の向上や、リニューアル部門の多様化に対応した工法として需要が増加しております。日本でも数少ない超々高圧ジェットマシン（2,800ｋｇｆ/cm2）を所有し、従来の低圧ジェットでは不可能だった高分子化合物の除去・休工期間の短縮を実現し、安全性・効率性・経済性にも優れた施工を提供し、当社にとって新しい分野のクライアントの拡大を図ってまいります。

具体的な経営戦略として以下の４項目を掲げ、事業を展開してまいります。

1. 営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化を図り、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大を図ってまいります。

2. ウォータージェット事業部の営業強化のため、人員を増加し、公共事業でのリニューアル化及び民間工場（石油プラント・化学工場・自動車関連工場等）への営業展開を拡大し、設備投資と経費を管理するシステムを構築して利益の向上に努めてまいります。

3. 当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用し、全国展開を図ってまいります。

4. 研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化をはかり、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境に優しい施工技術の改良をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ダイヤモンド工法事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・ＩＴ・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専任の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共工事関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

ウォータージェット工法事業につきましては、ウォータージェット事業本部を設置し、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上高の増加を図ってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り収益の向上を図ってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化を図り総合的な経費削減に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載の通りでありますので、そちらをご参照ください。

(6)その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、下記の特許権契約を締結しております。これらの特許、実用新案権は工事の施工方法に関する特許、実用新案権であります。ワイヤーソーイング工事、(※) レベルソーイング工事ともに工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契　約　内　容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者とで等分の負担をすることになっております。	自　平成16年２月28日 至　特許権の有効期間満了日
ナガタ工業株式会社	日本	特許権の通常実施権許諾契約	当社がレベルソーイング工事を施工するにあたり、ナガタ工業株式会社の所有する特許権について通常実施権を許諾されました。 ロイヤリティーとして、工事請負金額の３％を支払うことになっております。	自　平成15年４月30日 至　特許権消滅日

(注) 1. ダイヤライト株式会社の特許権数は10件（平成19年６月30日現在）ですが、最終特許権の有効期限満了日は、平成24年１月16日であります。

2. ナガタ工業株式会社の特許権の消滅日は、平成24年10月14日であります。

(※) レベルソーイング工事：フラットソーイング工事の一種で、ダイヤモンドブレードを水平に高速回転させ、擁壁の立上り部分を水平に切断する工事

４　財務諸表

(1) 貸借対照表

		第39期 (平成18年６月30日)			第40期 (平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
現金預金			1,180,571			1,364,851			
受取手形	※1		245,072			222,598			
完成工事未収入金			1,107,712			1,031,691			
材料貯蔵品			65,530			70,221			
前払費用			19,291			20,517			
繰延税金資産			31,076			21,858			
その他流動資産			3,102			5,432			
貸倒引当金			△40,074			△7,033			
流動資産合計			2,612,282	57.6		2,730,138	62.9		117,856
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
建物		241,528			244,906				
減価償却累計額		△133,416	108,111		△141,245	103,660			
構築物		40,204			42,054				
減価償却累計額		△25,715	14,489		△27,990	14,063			
機械装置		796,259			849,631				
減価償却累計額		△626,560	169,698		△662,325	187,306			
車両運搬具		382,487			395,479				
減価償却累計額		△272,465	110,022		△293,419	102,059			
工具器具・備品		43,953			43,545				
減価償却累計額		△35,512	8,441		△33,549	9,996			
土地			933,895			933,895			
有形固定資産合計			1,344,658	29.6		1,350,981	31.1		6,323

		第39期 (平成18年６月30日)			第40期 (平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
２　無形固定資産									
ソフトウエア			252			36			
電話加入権			4,056			4,056			
無形固定資産合計			4,308	0.1		4,092	0.1		△ 216
３　投資その他の資産									
出資金			560			570			
従業員長期貸付金			40			66			
破産債権、更生債権等			21,754			76,964			
長期前払費用			129			332			
繰延税金資産			359,846			158,161			
保険積立金			198,203			68,639			
その他			15,182			15,113			
貸倒引当金			△18,698			△64,718			
投資その他の資産合計			577,017	12.7		255,129	5.9		△ 321,888
固定資産合計			1,925,984	42.4		1,610,203	37.1		△ 315,781
資産合計			4,538,267	100.0		4,340,342	100.0		△ 197,925

		第39期 (平成18年６月30日)			第40期 (平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
工事未払金			267,207			217,523			
未払金			36,460			83,973			
未払費用			110,060			114,237			
未払法人税等			92,018			82,396			
未払消費税等			51,255			7,867			
預り金			58,045			69,912			
前受金			—			5,372			
賞与引当金			21,370			23,020			
流動負債合計			636,417	14.0		604,304	13.9		△ 32,113
Ⅱ　固定負債									
長期未払金			—			9,687			
退職給付引当金			418,724			251,932			
役員退職慰労引当金			440,010			50,358			
固定負債合計			858,734	18.9		311,977	7.2		△ 546,757
負債合計			1,495,152	32.9		916,282	21.1		△ 578,870

		第39期 (平成18年６月30日)			第40期 (平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			470,300	10.4		470,300	10.8		—
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		465,100			465,100				
資本剰余金合計			465,100	10.3		465,100	10.7		—
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		25,000			25,000				
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		1,870,000			1,940,000				
繰越利益剰余金		212,715			523,660				
利益剰余金合計			2,107,715	46.4		2,488,660	57.3		380,945
株主資本合計			3,043,115	67.1		3,424,060	78.9		380,945
純資産合計			3,043,115	67.1		3,424,060	78.9		380,945
負債純資産合計			4,538,267	100.0		4,340,342	100.0		△ 197,925

(2) 損益計算書

		第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)			第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高									
完成工事高			6,063,518	100.0		6,491,004	100.0		427,486
Ⅱ　売上原価									
完成工事原価	※1		4,245,753	70.0		4,518,641	69.6		272,888
売上総利益									
完成工事総利益			1,817,764	30.0		1,972,363	30.4		154,599
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
役員報酬		132,900			97,425				
従業員給与手当		656,094			691,509				
賞与引当金繰入額		8,800			9,720				
役員退職慰労引当金繰入額		17,549			11,632				
退職給付費用		42,479			32,837				
法定福利費		95,196			99,713				
福利厚生費		17,525			20,654				
接待交際費		9,167			10,143				
通信交通費		72,645			65,264				
賃借料		20,153			17,675				
消耗品費		12,444			14,073				
広告宣伝費		888			973				
研究開発費	※1	24,220			13,239				
租税公課		54,698			36,380				
図書印刷費		21,347			19,497				
水道光熱費		12,978			12,369				
保険料		45,509			33,418				
修繕費		11,974			6,253				
車両費		27,657			30,432				
貸倒引当金繰入額		53,164			41,972				
減価償却費		24,513			21,656				
長期前払費用償却		321			352				
支払手数料		39,407			46,086				
寄付金		154			1,153				
貸倒損失		3,345			3,250				
雑費		52,360	1,457,499	24.0	51,416	1,389,103	21.4		△ 68,396
営業利益			360,265	6.0		583,259	9.0		222,994

		第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)			第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅳ　営業外収益									
受取利息		48			34				
受取保険金		6,673			4,676				
受取事務手数料		3,162			2,309				
受取家賃		3,225			—				
雑収入		8,010	21,120	0.3	6,187	13,207	0.2		△ 7,913
Ⅴ　営業外費用									
支払利息		379			—				
売掛債権売却損		—	379	0.0	59	59	0.0		△ 320
経常利益			381,006	6.3		596,407	9.2		215,401
Ⅵ　特別利益									
固定資産売却益	※2	30,584			28				
償却債権取立益		80			649				
保険解約返戻金		—			56,540				
受取保険金		12,275			11,410				
確定拠出年金移行差益		—	42,940	0.7	145,555	214,184	3.3		171,244
Ⅶ　特別損失									
固定資産売却損	※3	1,165			2,625				
減損損失	※5	71,547			—				
建物解体費用		48,999			—				
固定資産除却損	※4	6,432			4,394				
材料貯蔵品評価損		3,662			—				
役員退職慰労金		—	131,806	2.2	103,216	110,236	1.7		△ 21,570
税引前当期純利益			292,140	4.8		700,355	10.8		408,215
法人税、住民税 及び事業税		101,218			78,506				
法人税等調整額		35,893	137,111	2.2	210,903	289,409	4.5		152,298
当期純利益			155,028	2.6		410,945	6.3		255,917

(3) 株主資本等変動計算書

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年６月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100
事業年度中の変動額	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年６月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年６月30日残高(千円)	25,000	1,850,000	107,687	1,982,687	2,918,087
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益	—	—	155,028	155,028	155,028
別途積立金の積立	—	20,000	△20,000	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	20,000	105,028	125,028	125,028
平成18年６月30日残高(千円)	25,000	1,870,000	212,715	2,107,715	3,043,115

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年６月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100
事業年度中の変動額	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年６月30日残高(千円)	470,300	465,100	465,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年６月30日残高(千円)	25,000	1,870,000	212,715	2,107,715	3,043,115
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
当期純利益	—	—	410,945	410,945	410,945
別途積立金の積立	—	70,000	△ 70,000	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)		70,000	310,945	380,945	380,945
平成19年６月30日残高(千円)	25,000	1,940,000	523,660	2,488,660	3,424,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		292,140	700,355	
減価償却費		117,348	115,076	
減損損失		71,547	—	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		29,985	12,979	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		12,195	11,632	
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 180,178	△ 21,236	
賞与引当金の増加額(△減少額)		3,628	1,650	
未払費用の増加額(△減少額)		△ 5,942	4,176	
未払金の増加額(△減少額)		10,055	35,935	
貸倒損失		3,345	3,250	
未払消費税の増加額(△減少額)		44,459	△ 43,387	
長期前払費用償却額		321	352	
受取利息及び受取配当金		△ 48	△ 34	
支払利息		379	—	
長期未払金の増加額(△減少額)		—	△ 837	
有形固定資産売却益		△ 30,584	△ 28	
受取保険金		△ 12,275	△ 11,410	
保険解約返戻金		—	△ 56,540	
退職給付制度変更に伴う未払金の増加額(△減少額)		—	22,102	
建物解体費用		48,999	—	
退職給付制度移行差益		—	△ 145,555	
有形固定資産売却損		1,165	2,625	
有形固定資産除却損		6,432	4,394	
役員退職慰労金		—	103,216	
売上債権の減少額(△増加額)		△ 122,081	40,032	
材料貯蔵品の減少額(△増加額)		5,702	△ 4,691	
工事未払金の増加額(△減少額)		22,446	△ 49,684	
その他		6,066	15,865	
小計		325,107	740,239	415,132
利息及び配当金の受取額		48	34	
利息の支払額		△ 379	—	
保険金の受取額		12,275	11,410	
保険解約返戻金の受取額		—	207,117	
役員退職慰労金の支払額		—	△ 504,500	
建物解体費用の支払額		△ 48,999	—	
法人税等の還付額		60,363	—	
法人税等の支払額		△ 14,614	△ 89,005	
営業活動によるキャッシュ・フロー		333,799	365,295	31,496

		第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 150,000	△ 100,000	
定期預金の払戻による収入			250,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 149,315	△ 128,900	
有形固定資産の売却による収入		610,737	725	
貸付けによる支出		△ 2,000	△ 3,363	
貸付金の回収による収入		2,180	2,033	
保険積立金の支払による支出		△ 20,758	△ 18,521	
その他		167	△ 2,987	
投資活動による キャッシュ・フロー		291,011	△ 1,014	△ 292,025
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		850,000	—	
短期借入金の返済による支出		△ 850,000	—	
配当金の支払額		△ 30,000	△ 30,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 30,000	△ 30,000	—
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		594,811	334,280	△ 260,531
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		335,760	930,571	594,811
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高		930,571	1,264,851	334,280

(5) 重要な会計方針

	第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)
1　たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　７年～20年 機械装置及び車両運搬具　５年～６年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	第39期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第40期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成18年７月１日に適格退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として145,555千円計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4　完成工事高の計上基準	工事完成(出来高)基準によっております。	同左
5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は41,762千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,043,115千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年６月30日)	第40期 (平成19年６月30日)
※１　受取手形裏書譲渡高は234,665千円であります。	※１　受取手形裏書譲渡高は328,622千円であります。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　4,844千円 裏書手形　23,466千円

(損益計算書関係)

第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)
※１　研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、24,220千円であります。	※１　研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、13,239千円であります。
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　31千円 土地　30,553千円 合計　30,584千円	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　28千円
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　1,123千円 機械装置　42千円 合計　1,165千円	※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　2,625千円
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　3,942千円 機械装置　535千円 工具器具・備品　1,954千円 合計　6,432千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　582千円 機械装置　2,741千円 工具器具・備品　1,070千円 合計　4,394千円
※５　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：事業資産 場所：北海道札幌市 種類：土地及び建物、その他 合計：41,762千円 内訳：土地　27,123千円 建物　3,719千円 その他　10,918千円 用途：事業資産 場所：神奈川県茅ヶ崎市 種類：建物 合計：29,785千円 内訳：建物　29,785千円 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に営業所単位に、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。なお、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 札幌市の事業用資産については、経営環境の悪化及び不動産価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。　茅ヶ崎市の物件については、建物一部の解体を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額（処分見込価額から処分見込費用を控除した金額）により測定しております。	――――――

(株主資本等変動計算書関係)

第39期（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

１.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末
発行済株式 普通株式	3,000,000株	―株	―株	3,000,000株
合計	3,000,000株	―株	―株	3,000,000株

２.配当に関する事項

（１）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年９月27日 定時株主総会	普通株式	30,000千円	10円	平成17年６月30日	平成17年９月28日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年９月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000千円	10円	平成18年６月30日	平成18年９月27日

第40期（自平成18年７月１日　至平成19年６月30日）

１.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末
発行済株式 普通株式	3,000,000株	―株	―株	3,000,000株
合計	3,000,000株	―株	―株	3,000,000株

２.配当に関する事項

（１）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年９月26日 定時株主総会	普通株式	30,000千円	10円	平成18年６月30日	平成18年９月27日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年９月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000千円	10円	平成19年６月30日	平成19年９月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第39期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第40期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金預金勘定　1,180,571千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△250,000千円 現金及び現金同等物　930,571千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金預金勘定　1,364,851千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　1,264,851千円

(リース取引関係)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

該当事項はありません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

該当事項はありません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

該当事項はありません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

	第39期 （平成18年６月30日）	第40期 （平成19年６月30日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	177,324千円	20,294千円
未払事業税否認	8,060	7,317
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,745	101,528
賞与引当金損金算入限度超過額	8,612	9,277
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,741	25,217
減損損失否認額	14,872	13,589
その他	7,143	17,535
繰延税金資産小計	405,500	194,760
評価性引当金	14,577	14,740
繰延税金資産合計	390,922	180,019
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	390,922	180,019
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.3％	法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	1.0	
評価性引当金の増減	5.0	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	

(退職給付関係)

第39期 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	第40期 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 なお、当事業年度において、年金受給者について一時金支給により年金債務の精算を行っております。 また、平成18年７月に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年７月に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。
２　退職給付債務に関する事項(平成18年６月30日) 退職給付債務　△1,304,538千円 年金資産　885,813千円 退職給付引当金　△418,724千円	２　退職給付債務に関する事項(平成19年６月30日) 退職給付債務　△251,932千円 退職給付引当金　△251,932千円
３　退職給付費用に関する事項(自平成17年７月１日　至平成18年６月30日) 勤務費用　65,541千円 その他　10,539千円 退職給付費用　77,080千円 (注)その他は、年金受給者についての年金債務精算時の拠出額であります。	３　退職給付費用に関する事項(自平成18年７月１日　至平成19年６月30日) 勤務費用　48,915千円 その他　19,485千円 退職給付費用　68,400千円 (注)その他は、確定拠出年金への拠出額であります。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左
５　退職給付債務及び退職給付費用の算定方法 簡便法を採用しております。	５　退職給付債務及び退職給付費用の算定方法 同左

(ストック・オプション等関係)

第39期(自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日)

該当事項がありません。

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項がありません。

(企業結合等関係)

第40期(自　平成18年７月１日　至　平成19年６月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第39期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第40期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
１株当たり純資産額	1,014円　37銭	1,141円　35銭
１株当たり当期純利益	51円　68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	136円　98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	第39期 （平成18年６月30日）	第40期 （平成19年６月30日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,043,115	3,424,060
普通株式に係る純資産額(千円)	3,043,115	3,424,060
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	3,000	3,000
普通株式の自己株式数(千株)	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,000	3,000

２　１株当たり当期純利益

	第39期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第40期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	155,028	410,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,028	410,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000	3,000

（重要な後発事象）

第39期 （自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日）	第40期 （自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日）
当社は、平成18年７月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第１号）」を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益145,555千円の見込みであります。	（子会社の取得） 当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、吉川周策及び吉川よし子（住所：愛知県名古屋市）が保有する株式会社ウォールカッティング工業（代表取締役吉川周策）株式の一部（160株、発行済株式総数に占める割合：80%）の譲り受けに関する基本合意書を締結することについて決議いたしました。 1.目的 当社が株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得して子会社とすることで、東日本地域のみならず、西日本地域にもダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業の事業基盤を築き、一層の業務拡充を図れるものと考えております。 2.異動する子会社の概要 (1)　商号　　株式会社ウォールカッティング工業 (2)　本店所在地　　愛知県海部郡七宝町大字伊福字十三２８番地 (3)　代表者　　代表取締役　吉川　周策 (4)　設立年月日　　昭和29年4月3日 (5)　資本金の額　　10百万円 (6)　事業内容　　コンクリート等孔明け工事業 (7)　事業年度の末日　　6月30日 (8)　従業員数　　20名（平成19年6月30日現在） (9)　発行済株式総数　　200株（平成19年6月30日現在） 3.取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況 ①異動前の所有割合　―株（所有割合―%） ②取得株式数　　160株（取得価額62百万円(予定)） ③異動後の所有株式数　160株（所有割合80%） 4.日程 平成19年7月17日　取締役会決議、基本合意書締結 平成19年9月3日　取締役会決議、株式譲渡契約締結、株式取得完了（予定）

５　その他

1.　役員の異動

該当事項はありません。

２．　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義とすることが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで)		当事業年度 (平成18年７月１日から 平成19年６月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,295,370	107.5	5,619,776	106.1
ウォータージェット工法事業	768,148	116.3	871,228	113.4
合計	6,063,518	108.5	6,491,004	107.1

(注) １　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　当社では、受注が工事日の１～２日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、売上金額と受注実績は同額として記載しております。

(3) 売上実績

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで)		当事業年度 (平成18年７月１日から 平成19年６月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,295,370	107.5	5,619,776	106.1
ウォータージェット工法事業	768,148	116.3	871,228	113.4
合計	6,063,518	108.5	6,491,004	107.1

(注) １　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　当社の事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高(千円)		
前事業年度(自 平成17年７月１日 至 平成18年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	―	5,295,370	5,295,370	5,295,370	―	―%	―	5,295,370
	ウォータージェット工法事業	―	768,148	768,148	768,148	―	―%	―	768,148
	計	―	6,063,518	6,063,518	6,063,518	―	―%	―	6,063,518
当事業年度(自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	―	5,619,776	5,619,776	5,619,776	―	―%	―	5,619,776
	ウォータージェット工法事業	―	871,228	871,228	871,228	―	―%	―	871,228
	計	―	6,491,004	6,491,004	6,491,004	―	―%	―	6,491,004

(注) １ 金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 当社では、受注が工事日の１～２日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額として記載しております。
３ 当社では、毎日の施工高を全て完成工事高として計上しているため、繰越工事高はありません。従って、当期施工高は当期完成工事高に一致します。

② 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度(自 平成17年７月１日 至 平成18年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%	―	100%
	ウォータージェット工法事業	100%	―	100%
	計	100%	―	100%
当事業年度(自 平成18年７月１日 至 平成19年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%	―	100%
	ウォータージェット工法事業	100%	―	100%
	計	100%	―	100%

(注) １ 百分比は請負金額比であります。
２ 公共事業は競争受注（競争入札）ですが、当社は公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

③　完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自　平成17年７月１日 至　平成18年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	―	5,295,370	5,295,370
	ウォータージェット工法事業	―	768,148	768,148
	計	―	6,063,518	6,063,518
当事業年度 (自　平成18年７月１日 至　平成19年６月30日)	ダイヤモンド工法事業	―	5,619,776	5,619,776
	ウォータージェット工法事業	―	871,228	871,228
	計	―	6,491,004	6,491,004

(注) １　金額には、消費税等は含まれておりません。
２　当社は、公共事業関連の工事を多く施工しておりますが、当社への直接発注者は全件が民間企業であります。
３　第39期及び第40期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
４　売上高のうち主なものは次のとおりであります。

第39期（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

(1) ダイヤモンド工法事業

清水建設株式会社	Mデパート本店本館地下階バリアフリー工事	188,701千円
ユニオン建設株式会社	東北新幹線宮城２工区耐震補強その他工事	72,220千円
鉄建建設株式会社	MM21線横浜地下駅南部新設他8	55,808千円
岩田建設株式会社	一般国道12号札幌市苗穂道路改良工事	55,000千円
みらい建設工業・本間JV	東京国際空港Ａ滑走路外地盤改良工事（その２）	54,600千円
仙建工業株式会社	東北新幹線白石蔵王・仙台間耐震補強工事	33,580千円
ＳＭＣリフォーム株式会社	水戸三井ビル老朽化対策工事	29,687千円

(2) ウォータージェット工法事業

株式会社大林組	第一ガラス固化体貯蔵建屋東棟(KBE)の迷路板改造工事のうち建築工事	29,000千円
サンワ工事株式会社	チッソ石油化学五井工場定期修繕工事	22,000千円

第40期(自平成18年７月１日　至平成19年６月30日)

(1) ダイヤモンド工法事業

清水建設株式会社	Mデパートバリアフリー工事	195,000千円
株式会社ＪＰハイテック	某発電所2号機一括更新工事	67,500千円
東鉄工業株式会社	田端駅改修工事	55,000千円
岩田建設株式会社	一般国道12号札幌市苗穂道路改良工事	51,798千円
株式会社阿野組	新横浜駅ビルＪＶ工事	29,543千円

(2) ウォータージェット工法事業

清水建設株式会社	某電力某火力発電所解体前温水洗浄	72,000千円
鹿島建設株式会社	某電力火力発電所工事	70,000千円
北野建設株式会社	中央道松本管内床版補修工事	52,200千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

④　手持工事高(平成19年６月30日現在)

当社は、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。